



核廃棄物の処理を 政府に押し付けたい電力会社



2011年に廃炉が決まったウンターヴェーザー原子炉
(エーオン社) 2013年9月

ドイツでは四大手電力会社が原子力発電所を保有しているのですが、そのうちRWE、EnBW、エーオンの三社が「核廃棄物の処理を国が引き受けてくれないか」と考えていることが明らかになりました。政府が公益財団を作り、廃炉や核廃棄物最終処分場建設などをそこが引き受けてくれないかというのです。政府は「原発の処理は、電力会社の責任」と突っぱね、政治家や市民からも大きな批判の声があがっています。

ドイツには原子炉が17基ありますが、福島原発の事故をきっかけに8基が停止となり、現在は9基が発電しています。稼働年数に応じて順次廃炉とするため、2022年にはすべてが停止し、脱原発が実現します。ドイツでは廃炉を含む核廃棄物の処理はすべて、電力会社が担うことになっており、各社は処理用に積み立てしてきました。その積み立て分358億ユーロを拠出し、かつ脱原発反対についての訴訟を取り下げるので、政府で責任を持ってやってくれないかというのです。

原子力発電は1日100万ユーロ(約1億4000万円)の儲けが出るといわれるほどおいしい商売です。しかし再生可能エネルギーを最優先するという法律や同エネルギーの固定買い取り価格制度(FIT制)により原発の出番は減り、かつ最終処分場もまだ決まっていません。2013年にはエーオンの利益は半分に、RWEに代わっては初めて10億ユーロの損失を出すなど、収益を圧迫しています。

原発一基を廃炉解体するのに、大きさによりますが5億から10億ユーロと試算されています。加えて使用済み核燃料の処理費が少なくとも10億ユーロかかるため、専門家によると総額250億から430億ユーロだろうとのこと。今回電力会社からの提案について「これまで得たきたのに、最後の責任は押し付けようというのか」と政府はもちろん市民からも非難の声があがっています。ドイツは70年代から北ドイツのゴアレーベンを高放射性核廃棄物の最終処分場にしようとしてきましたが、決定プロセスが不透明だと昨年白紙に戻り、またゼロから候補地探しをしています。脱原発まであと8年。廃炉作業と核廃棄物処理が目前となり、なんとか責任逃れをしたい電力会社の姿勢がうかがえます。

ごみかんドイツ特派員 田口 理穂

ドイツで子育て



昨年8月より小学校に入ったせいか、1年以上里帰りしていないせいか、明は日本語よりドイツ語がどんどん強くなってきました。私にもドイツ語で話しかけることが増え、私がわからないふりをして日本語で言い直さなくなってきました。両親とも日本人でもドイツ語が強くなるときいていたので、ハーフの明はなおさらです。

週一回の日本語補習校でひらがなを習い始めましたが、宿題をしたがらない。これまでは労力をかけることなく話すことを覚えました。読み書きが始まると机に座って勉強しなければなりません。今年は8月半ばから1ヶ月帰国し、9月に1週間小学校に入れる予定なので、そこで挽回しなければ。それにしても机に座らせるだけで30分、ひらがなを30個書くのにさらに30分かかるため、困っています。とほほ。